

2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 TEL 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	2,298	△32.4	△324	—	△255	—	363	—
2020年11月期第2四半期	3,398	△26.5	△376	—	△414	—	△917	—

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 666百万円 (—%) 2020年11月期第2四半期 △1,108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	24.39	—
2020年11月期第2四半期	△61.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第2四半期	4,435	902	17.7	52.58
2020年11月期	4,780	825	2.2	7.10

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 783百万円 2020年11月期 105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00			
2021年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行き不透明な現在の状況が、当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があるものの、その影響を現時点で適正かつ合理的に算定することが困難なことから、2021年11月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期2Q	15,030,195株	2020年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	125,816株	2020年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期2Q	14,904,379株	2020年11月期2Q	14,904,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結結果計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け消費環境の先行きは今後とも不透明な状態が続くと想定されます。

このような事業環境において、当社は3月に、株式会社ネクス（以下ネクス）の株式の49%を株式会社CAICA（以下CAICA）より取得し、完全子会社としました。2017年にネクスの株式の一部をCAICAに譲渡し、CAICAの持つブロックチェーンやセキュリティなどの最新技術と、ネクスのデバイス製品を融合させた新製品開発のために取り組むなど、一定の成果を生み出しました。このたび、当社は戦略的注力領域であるIoT関連事業をさらに強化するために、意思決定の迅速化、企業価値の向上を図ることを目的に、ネクスを完全子会社としました。

ネクスでは、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」に、在宅勤務などのテレワークに対応した2段階認証^{*1}によるセキュリティ機能を搭載した付加サービス「セキュアアクセスパッケージ」、さらに、文部科学省が教育改革案として推奨している学校のICT化「GIGAスクール構想」における「1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画」に標準仕様として提示されているGoogleのChrome OSを搭載したコンピュータ「Chromebook」に対応する機能の追加バージョンをリリースしました。

また、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で、需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、一定の市場を確保している「OBD IIデータ通信端末」は、新たな製品としてNTT docomo/KDDI/SoftBankや、みちびき（準天頂衛星システム）など、国内の主なLTE周波数である5方式のGNSS^{*2}に対応し、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上した「GX700NC」をリリースしております。



セキュアアクセスパッケージ



OBD IIデータ通信端末「GX700NC」

*1 「2段階認証」とは、本人確認に2回の認証を必要とする、セキュリティ強化を目的とする仕組みです。

*2 「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

連結業績につきましては、ネクスにおいて、LTE/3G USBデータ通信端末「UX302NC-R」が株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取扱製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されており、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業に幅広く展開されております。一方で、長引くコロナ禍による先行きの不透明さからM2M分野における設備投資などの抑制の影響により、売上計画を下回る結果となりました。

インターネット旅行事業及びブランドリテールプラットフォーム事業では、3度目の緊急事態宣言発出により、ゴールデンウィークの需要が大きく減少するなど、売上計画を大きく下回る結果となりました。

上記の結果、売上高においては、2,298百万円（対前期比32.4%減）となりました。それに伴い、営業損失は324百万円（前期は営業損失376百万円）、経常損失は255百万円（前期は経常損失414百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は365百万円（前期は税金等調整前四半期純損失832百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失917百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

ネクスでは、2019年度米国国防権限法（NDAA2019）の成立により大幅に締め付けが強化された華為技術（Huawei）や中興通訊（ZTE）などの電子機器メーカー5社の機器やサービス、またそれを利用している企業の製品やサービスを米国政府機関が調達することを禁止する措置をとったことにより、当該製品からの切り替え需要により、引き続き製品の販売が伸長しております。また、働き方改革の推進、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークを導入する企業が増加しており、在宅勤務で使用するPC/タブレットからの企業ネットワークへの接続などで幅広く利用されることによる需要が継続しております。加えて、電力設備、複合機、医療機器の遠隔監視や遠隔メンテナンス、食品・薬品などの温度管理、監視カメラによる遠隔監視など、IoT/M2M分野においても既存製品が幅広く活用されております。

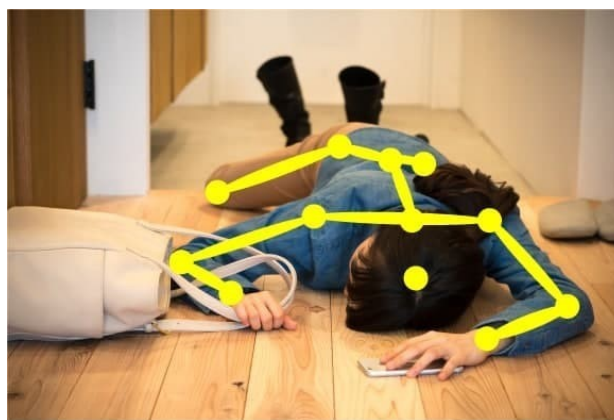
今後の動向につきましては、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組みます。国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWA^{*3}や第5世代移動通信システム「5G」、画像認識などのAI技術をエッジコンピュータ上で用いることでリアルタイムな処理が行え、セキュリティ、プライバシーにも配慮したエッジAIなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により、培ってきた自動車テレマティクスソリューションをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースにした「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなソリューションの提供を行ってまいります。

業績に関しましては、主力製品の「UX302NC-R」が、前期にテレワーク需要に備え多くの受注をいただいたうちの一部が流通在庫となっており、上期の受注が伸び悩みましたが、下期には想定通りの受注が見込まれます。また、物流向けの受託開発案件につきましても追加での受注が決まるなど、下期に偏重する形で推移する予定です。

*3 「LPWA」とは、「Low Power Wide Area」の略で、「低消費電力で長距離の通信」ができる無線通信技術の総称。



プライバシーに配慮した行動解析



画像認識による姿勢や転倒などの解析

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、2018年より販売を開始したスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の専用のサイト（<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>）を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始し好評をいただいております。2021年2月からは岩手県花巻市に加え、北上市内のファミリーマートでも地域限定商品として取り扱いを開始しております。



GOLDEN BERRY



GOLDEN BERRY アイス



「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。2021年3月には、一般社団法人全国農業経営専門会計人協会（以下農専会）と業務提携契約を締結いたしました。農専会は、農家向けに会計・税務・経営ノウハウなどの提供を目的として設立されました。農専会の会員である全国48か所の会計・税理士事務所と連携し、両者の顧客アカウントを共有することで、農業事業へ新規参入しようとしている法人や個人、すでに農業事業を行っている法人や個人農家など、多くの農業従事者の農業経営の近代化・安定化を目指します。また、同じく2021年3月に「ロボット草刈り機 WADOロボモア」、2021年4月には「水気耕栽培ハイポニカプラント」の取り扱いをそれぞれ開始しております。今後も自社製品にとどまらず、様々な規模や要望に対応できるよう多種多様な農法とシステムの提案と提供を行ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は236百万円（対前期比63.6%減）、営業損失は85百万円（前期は営業利益114百万円）となりました。

（インターネット旅行事業）

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下イー・旅ネット・ドット・コム）及びその子会社では、繁忙期であるゴールデンウィークの旅行需要が2021年4月からの3度目の緊急事態宣言発出の影響を大きく受け、売上計画比61%という結果になりました。夏休みに向けて売上を挽回できるように準備を整えております。

イー・旅ネット・ドット・コムでは、自治体向けの情報提供サービスの登録自治体数が増えてまいりました。

「ディスカバリージャパン-日本の良さをもっともっと知りたい!-」としてHP内に専用ページを設け、いまだスポットが当たっていない全国各地の観光名所や各地方自治体より発信されたイベント情報などの地元密着の情報を掲載してまいります。また、ワクチン接種が普及しコロナウイルスが収束した後の旅行需要増加を見込んで、旅行者へのサービス拡充だけではなく、コロナ禍で人員削減を実施した中小旅行会社などをターゲットに、旅行業務のクラウドソーシング事業などを段階的に提供してまいります。



株式会社ウェブトラベルでは、夏休みの国内旅行の販売に注力し「夏休みキャンペーン」を展開いたします。コロナ禍でも安心してご利用いただけるように、「抗原検査キット」のプレゼントや「万が一新型コロナウイルスに罹患した場合のキャンセル料無料などの特別対応」などの特典を付けております。海外旅行においては、日本人の渡航制限を解除する国が増えてきており、HPやメルマガ、SNSで最新情報を随時配信しております。TV等で話題となっている「アメリカワクチンツアー」の販売も開始いたしました。また、新たに総合おでかけ情報サイト「Holiday」（<https://haveagood.holiday/>）と提携し、利用者からのオーダーメイド旅行の見積りサービスの受け皿として、トラベルコンシェルジュが対応することとなりました。

株式会社グロリアツアーズでは、8月に開催される東京パラリンピックの選手選考のための海外派遣や国内での

強化合宿の需要が増えました。セーリング事業においても、東京オリンピック参加選手の海外遠征の需要が増加しております。また、フランス語留学においては、大学単位での国内でのオンラインセミナー受講が増え、セミナー受講者を対象に夏休みのオンライン留学の説明会を開催し、申し込みが増えてきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円（対前期比88.2%減）、営業損失は96百万円（前期は営業損失53百万円）となりました。

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

株式会社チチカカは、店舗事業においては2021年4月末時点で64店舗体制、またEC事業においては7店舗体制となっております。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

店舗事業では、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言発出による影響を大きく受けた当第2四半期連結累計期間において、売上計画比96%という結果となりました。特に4月25日からの各都道府県知事要請により9店舗が休業を余儀なくされ、営業店舗でも客数減少が非常に大きく響きました。前年に続き本年もゴールデンウィーク需要を確保できない状況となり、5月単月では売上計画比73%となりました。

一方、コロナ禍の「おうち需要」に対応した商品開発の推進と、他社とのコラボレーション商品については成功事例が出ており、今後はこれをさらに拡充してまいります。

オンライン事業では、当第2四半期連結累計期間において、売上計画比83%という結果となりました。特に昨年の巣ごもり需要による売上が高かった4月に関して、前年度の売上を下回ったことが影響しております。

オンライン事業の取り組みとして、インスタライブを3月～5月末までの間で合計5回実施いたしました。店舗スタッフが約30分かけて普段なかなかできない細かな商品説明をインタラクティブに行い、多くのお客様にご視聴いただくことができました。今後もオンライン事業を支えるコンテンツとして売上増加につなげるよう、取り組みを実施してまいります。

株式会社ファセッタズムでは、デザイナーの落合宏理がファミリーマートと共同開発した「コンビニエンスウェア（Convenience Wear）」を2021年3月にローンチいたしました。インナーやソックスなど68種類のアイテムを全国約16,700店舗のファミリーマートで販売を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,765百万円（対前期比18.4%減）、営業損失は244百万円（前期は営業損失231百万円）となりました。

（暗号資産・ブロックチェーン事業）

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224百万円（前期は売上高2百万円）、営業利益は222百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、345百万円減少し、4,435百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が339百万円減少し、受取手形及び売掛金が172百万円減少、商品及び製品が110百万円減少したものの、投資有価証券が265百万円増加したことによりです。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して422百万円減少し、3,532百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が32百万円減少し、借入金残高(※)が53百万円減少、未払金が53百万円減少、未払法人税等が44百万円減少、未払消費税等が120百万円減少、店舗閉鎖損失引当金が38百万円減少、資産除去債務が38百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、77百万円し、902百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が363百万円増加し、その他有価証券評価差額金が341百万円増加したものの、非支配株主持分が600百万円減少したことによりです。

(※)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて336百万円減少し、675百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は353百万円(前年同四半期は343百万円の資金支出)となりました。

これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益365百万円、売上債権の減少額172百万円があり、減少要因として投資有価証券売却益624百万円、預け金の増加額82百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した金額は656百万円(前年同四半期は209百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入699百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は643百万円(前年同四半期は213百万円の資金支出)となりました。

これは主に、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出52百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出589百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年1月18日の「2020年11月期 決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,323	678,155
受取手形及び売掛金	456,107	283,557
商品及び製品	668,203	557,370
仕掛品	335,202	373,305
原材料及び貯蔵品	16,733	12,530
暗号資産	48,703	50,093
未収入金	87,156	78,116
前渡金	43,190	31,045
その他	98,985	178,863
貸倒引当金	△265	△265
流動資産合計	2,771,342	2,242,772
固定資産		
有形固定資産	378,995	355,038
無形固定資産		
ソフトウェア	14,921	14,692
のれん	75,482	60,058
その他	4,139	4,528
無形固定資産合計	94,543	79,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,864	1,303,337
長期未収入金	90,771	94,472
長期貸付金	76,080	77,730
差入保証金	435,053	375,484
その他	48,066	64,910
貸倒引当金	△151,852	△157,202
投資その他の資産合計	1,535,984	1,758,732
固定資産合計	2,009,522	2,193,051
資産合計	4,780,865	4,435,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,639	372,071
短期借入金	372,542	360,820
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	326,647	308,532
未払金	301,782	248,461
未払費用	131,834	120,949
未払法人税等	80,466	36,075
未払消費税等	120,264	—
前受金	39,182	29,753
資産除去債務	90,972	14,450
賞与引当金	29,985	10,628
製品保証引当金	24,000	20,000
店舗閉鎖損失引当金	38,547	—
ポイント引当金	5,297	5,316
その他	21,998	17,973
流動負債合計	2,188,158	1,745,034
固定負債		
長期借入金	725,617	702,252
退職給付に係る負債	42,837	42,639
資産除去債務	208,619	246,776
繰延税金負債	766,986	766,006
その他	23,298	30,283
固定負債合計	1,767,359	1,787,959
負債合計	3,955,518	3,532,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,755,331
利益剰余金	△2,221,593	△1,858,133
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	491,856	840,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△426,728	△85,399
繰延ヘッジ損益	△260	928
為替換算調整勘定	40,948	27,481
その他の包括利益累計額合計	△386,040	△56,990
新株予約権	11,922	11,922
非支配株主持分	707,608	107,215
純資産合計	825,347	902,830
負債純資産合計	4,780,865	4,435,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,398,671	2,298,134
売上原価	1,839,512	1,067,901
売上総利益	1,559,158	1,230,233
販売費及び一般管理費	1,935,482	1,554,920
営業損失(△)	△376,324	△324,687
営業外収益		
受取利息	326	996
受取配当金	3,863	20,164
為替差益	3,300	27,175
暗号資産評価益	769	8,000
その他	19,403	26,190
営業外収益合計	27,664	82,527
営業外費用		
支払利息	11,587	12,509
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39,907	—
その他	14,178	697
営業外費用合計	65,673	13,206
経常損失(△)	△414,333	△255,366
特別利益		
助成金収入	—	34,835
固定資産売却益	2,282	75
投資有価証券売却益	19,496	624,074
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	20,521
受取和解金	15,000	—
特別利益合計	36,778	679,507
特別損失		
固定資産除却損	830	0
投資有価証券評価損	204,999	—
投資有価証券売却損	39,826	—
関係会社株式売却損	146,712	—
減損損失	7,743	44,638
店舗休止損失	43,248	—
和解金	—	13,852
その他	11,792	—
特別損失合計	455,153	58,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△832,707	365,648
法人税、住民税及び事業税	53,003	29,890
法人税等調整額	11,032	△980
法人税等合計	64,036	28,910
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△896,744	336,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,343	△26,721
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△917,088	363,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△896,744	336,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,504	341,328
繰延ヘッジ損益	1,286	2,083
為替換算調整勘定	1,255	△13,467
その他の包括利益合計	△211,962	329,944
四半期包括利益	△1,108,706	666,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,129,685	692,509
非支配株主に係る四半期包括利益	20,978	△25,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△832,707	365,648
減価償却費	36,106	18,795
減損損失	7,743	44,638
のれん償却額	17,020	15,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,209	5,350
受取利息及び受取配当金	△4,190	△21,161
支払利息	11,587	12,509
投資有価証券売却損益(△は益)	20,330	△624,074
投資有価証券評価損益(△は益)	204,999	—
関係会社株式売却損益(△は益)	146,712	—
固定資産除却損	830	0
和解金	—	13,852
売上債権の増減額(△は増加)	302,187	172,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,875	78,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,582	△32,827
未収入金の増減額(△は増加)	15,701	△6,676
前渡金の増減額(△は増加)	119,079	12,538
暗号資産の増減額(△は増加)	△1,561	△1,389
預け金の増減額(△は増加)	205	△82,976
未払金の増減額(△は減少)	△9,192	△45,745
未払費用の増減額(△は減少)	△42,317	△10,910
前受金の増減額(△は減少)	△186,892	△9,435
その他	△21,826	△200,921
小計	△290,432	△296,163
利息及び配当金の受取額	3,914	20,171
利息の支払額	△13,630	△12,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43,756	△64,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,905	△353,420

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△15,813	△23,752
無形固定資産の取得による支出	△874	△2,021
投資有価証券の取得による支出	—	△42
投資有価証券の売却による収入	145,104	699,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69,034	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,185	—
差入保証金の差入による支出	△2,467	△15,215
差入保証金の回収による収入	36,464	69,853
その他	△17,035	△75,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,227	656,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,500	△11,722
長期借入れによる収入	50,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△200,023	△52,947
社債の発行による収入	200,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△589,199
その他	△789	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,312	△643,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	4,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348,506	△336,167
現金及び現金同等物の期首残高	914,039	1,011,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,532	675,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りの仮定は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性や収束時期が見通せない状況が継続していることから変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(165百万円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記条項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット旅 行事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	649,374	582,049	2,161,845	2,598	2,803	3,398,671	—	3,398,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,000	76	944	—	—	10,021	△10,021	—
計	658,374	582,126	2,162,789	2,598	2,803	3,408,692	△10,021	3,398,671
セグメント利益 又は損失(△)	114,106	△53,842	△231,832	△10,239	1,137	△180,670	△195,653	△376,324

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット旅 行事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	236,214	68,863	1,765,015	224,228	3,813	2,298,134	—	2,298,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,000	7	580	—	—	9,587	△9,587	—
計	245,214	68,870	1,765,595	224,228	3,813	2,307,721	△9,587	2,298,134
セグメント利益 又は損失(△)	△85,200	△96,440	△244,944	222,167	595	△203,823	△120,864	△324,687

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。